

【地球にホスピタリティ】

株式会社 外部の専門家

社会的企業家 中村 克

●「策を出します」

坂本龍馬は同志にこう叫びました。「策を出せ、策を」と

「薩長同盟を成立させるためのアイデアを出せ」という意味の名言ですが、国民を奮い立たせ、日本を永遠安心国家につくり変える「策」を出します。

新しい発想と新しい方法の「策」で、工業的な無機質生産品の製造を中心軸とする国家から、農業的な有機的生産物の生産と有機的公共サービスの提供の合一を中心軸とする国家へと転換させます。技術力の高い日本のもの造り産業は、黙っていても今後も継続発展していくでしょうが、そのもの造り産業を下支えする国民経済の発展と、国民福祉の向上に必要な不可欠なエネルギー生産基盤などの社会基盤を、新たにこの国に構築します。

●背景

8月の貿易統計は26年ぶりに赤字に転落しました。国際的な石油高騰問題や金融問題の発生を受け、多くの政治家や政策研究者が語っているように、この国は今までのように輸出立国、工業立国では成り立たなくなっています。他方、労働者の賃金が下がり続ける現況では、内需の拡大も到底期待できません。

つまり、この国は今、この先「何を生み出して生きていくのか」という経済活動の根幹に関わる問題に直面し、まさに立ちすくんでいると言っても過言ではありません。

このような状況の中、今、この国に求められているのは、今後の日本丸の明確なる針路を決定し、この国に暮らす全ての人々が、その進路に対し、正確にベクトルを合わせていくことではないでしょうか。

誰のアイデアでもいいのです。この国が繁栄を続けていくためには、固定観念に縛られた旧来型の発想とやり方ではなく、新しいアイデア、新しいやり方の積極的な取り入れが求められているのです。

●「策」の総論

この国に暮らす人々の真の豊かさを求めて日本の未来をデザインし、エネルギー問題、食糧問題、環境問題、格差問題、社会福祉問題などを解決する、「日本の森林の底力」を最大限活用した、資源循環型の壮大で全く新しい仕組みをこの国に創り上げます。

日本の実業界を支え続ける内需拡大型の「大黒柱」を打ち立て、この国を莫大の「富」と心の「豊かさ」を生み出し続ける国民連帯型、国民参画型の永遠豊穡社会に生まれ返させます。

この「策」は時代の要請に応えるものであり、国民を奮い立たせる、失敗は100%あり得ない「具体的実行策」であるのです。

●何をどうするのか

抑えるべきポイントは二点です。一点目は、脱石油型のバイオマス燃料エネルギーと人間や家畜の食べ物である食糧エネルギーを同じ「農林エネルギー」と考えることです。二点目は、この「農林エネルギー」を生み出す主たる業者は、55万社と言われる日本の土建業に携わる方々であるということです。

<いつ> これから20~30年かけて <どこで> 日本中の森林や山里で <誰が> 土建業に従事して

いた人たちが若者たちが <何を> 日本の国土の3分の2以上を占める森林や山里を <どうする> 膨大な食糧エネルギーや燃料エネルギーを生み出し続ける生産地や、高福祉型のコミュニティに作り替える

●「策」により日本社会はどうなる

農林エネルギー革命により、日本は江戸時代のような究極的な資源循環型社会に再生されます。

各国が石油エネルギーを中心としたギリギリの生活をしていくなかで、日本はアリのようにコツコツと、自国の国土から生活や、産業活動に必要な不可欠なエネルギーを生み出すための、公益事業に精を出すことにより、例えば石油が枯渇した世になっても、この国に暮らす人々は永遠にこの国で生きていける保障を得ることができるのです。

●さらに分かりやすく言うと

莫大な税金を投入し続けている道路造り政策の「対案」です。

利益をほとんど生み出さない道路造りや農林土木事業に携わっている人々の仕事を、脱石油型の農林エネルギー（食料エネルギーと燃料エネルギー）を生み出す仕事にシフトし、生活や産業に必須のエネルギーを産出する事業者に生まれ返させます。こうすることにより、この国が進んで行く方向性が明確になり、個人も、企業も、公共も「環境立国」「新エネルギー立国」というベクトルに合わせた活動を行うことにより、この国の国力は現状とは比較にならないほど高まっていくに違いないのです。

- ◇ 経済が回り出します。内需を劇的に拡大させます。地域社会が活性化し、人が地方に戻ってきます。
- ◇ 膨大な雇用を発生させます。土建業者が安心して土建業を続けることが可能になります。川下に発生する産業の雇用にも派生し、失業率は確実に下がり続けることでしょう。ホームレスやネットカフェ難民という言葉も「過去のもの」になっていくことでしょう。
- ◇ 安価なバイオマス燃料の普及により、産業界の収益性も高まります。製造業の国際競争力も高まり続けて行くに違いありません。（日本製紙は50億円のバイオマスボイラーを導入したところ、年間20億円の石油燃料代が削減されたそうです。）
- ◇ 食糧自給率、飼料自給率を格段に向上させます。農家や畜産業者が安心してエネルギー製造業を続けることが可能になります。
- ◇ 安価な建築資材が市場に大量に供給されることにより、住宅や不動産産業も活性化されます。
- ◇ 京都議定書の数値目標も達成できることでしょう。（努力が必要です。）
- ◇ ほとんどの家庭の冷暖房は木質バイオマスペレットでまかなわれるようになります。（現在も山口県下関市で実際に行なわれています。）
- ◇ 限界集落問題も解決します。山間地に膨大な数の高福祉型のコミュニティが誕生します。
- ◇ 政治主導で「稼ぐ公共事業」が推進されれば、日本全国で生み出される富の総額は、兆単位の莫大なものになり、この国の消費税問題、年金一元化の問題、医療費問題などの財源論議に大きな影響を与えて行くに違いありません。
- ◇ このほか、新しい障害者産業の創出やゴミ問題の解決、生活保護に関する問題の解決などまさに一石二十鳥の社会的効果を生み出します。

●どのようにして

企業と地域のコラボレーションにより、地域住民参加型の良性公益事業を創出します。その組織は「群れ」を成し、「群れ」の総合力で成果を上げることができない旧来型の日本的システムではなく、理にかなった「群れ」を創りだす欧米的システムと、個人の勤勉さが成果を生みだす日本的システムの特長を併せ持った、新しいシス

テムにより、個々の組織を正しく動かし続けさせます。

この新しいシステムを日本社会に導入することにより、日本社会は「正しく組織を動かし続ける」ノウハウを得ることになり、同時に、大問題に発展している社会保険庁の組織的不正問題などの解決の糸口を見つけることができるようになることは間違いないことでしょう。

●「策」を実行に移すための残された問題とは

思い描いてください。この国の未来のために真剣な表情で森林を切り拓いているフロンティアスピリットあふれる若者たちの姿を・・・

この森林再開発は、先祖が良質の森林を残してくれたこの国だからできることなのです。コツコツと地道な努力を重ねる勤勉で有能な労働者を有するこの国だからできるのです。

森林再開発と森林から農林エネルギーを生み出す技術もすでに開発されています。残された問題はこの「策」を実行に移し、日本社会を変えていくべきだと考える方々の温かいご支援だけです。

●「策」の詳細の入り口はこちらから

日本を世界一の「高福祉低負担」国家に導く、森畑方式の「新エネルギー創出事業」

<http://gpscompany.blogdehp.ne.jp/article/13325009.html>

●日本社会を「希望社会」に変える社会的企業家としての取り組みはこちらから

日本社会を再生する日本一の社会的企業を目指します

<社会的企業としての当社のミッション>

組織が正しく作動し続ける仕組み、人の集団が正しい結果を生み出し続ける仕組みを日本社会にセットアップします

<http://gpscompany.blogdehp.ne.jp/article/13325006.html>

株式会社 外部の専門家

代表取締役 中村 克

189-0023 東京都東村山市美住町2-2-52

042-390-0661

mn@gps-company.jp

<http://gpscompany.blogdehp.ne.jp>